

日経MJ 2016年 11月 16日付

トランプ氏勝利で大揺れの市場

米国の次期大統領にドナルド・トランプ氏が就任することになり、市場は大きく揺れた。大幅な円高と株の暴落が始まった市場は、翌日にはそれを取り戻す以上の大安と株高となつた。この先の展開については不透明性が高いが、とりあえず何が起きているのか分析する必要がある。

トランプ氏が当選すれば、市場はリスクオフ状態になり、株は暴落、為替は円高・ドル安、新興国の通貨は下落。これは、市場ではほぼ一致した見方のようだ。英国のEU離脱の国民投票のときの経験も、そうした見方を支えた。それを裏付けるように、クリントン候補優勢と見られた前日は、株高と円安の動きが続いていたのだ。それが一転して、トラン

伊藤元重の エコノウォッチ



伊藤元重の

エコノウォッチ

トランプ候補優勢と報道されるや、市場は一気に逆方向に動いた。ケインズの美人投票のメカニズムが見事に機能した。「皆がそちらの方に向に動くのであれば、当面は自分もその動きに乗らなければいけない」という心理が働いたのだ。結果的には、日経平均は一日で約900円の値下がりとなつたし、円ドルレートは100円の壁を破るのかという観測まで出た。

ただ、美人投票というのか、バンドwagonというのか、こうした市場の動きは一日で変化することになる。トランプ候補が、大統領選で発言したような極端な政策をとるとは限らない。むしろ、共和党的な経済政策である減税を打ち出していけば景気は刺激され、財政状況は悪くなるか

かもしれない。そう考えれば、株も長期金利も上昇する」となるし、為替レートは円安方向に動くのだ。
もちろん、これも当面の動きである。来年1月の就任までにチームトランプがどう構成されるのか、どのような政策が具体的に動き始めるのか、冷静に見る必要がある。市場もこうした流れの中で変化していくだろう。

当面注目されるのは、トランプ候補が大統領選挙中に触れた極端な政策をどこまで実行するかということだ。大統領候補としての発言と、実際に大統領になつた後の行動は違うといふことだ。大統領就任後も、米国は一つの中国としての中華人民共和国との外交を維持し、中華

過去の大統領選を調べてみたら、ジミー・カーターは民国と国交を結ぶことはなかった。さて、トランプ氏はどこまで大統領選挙中の極端な発言を実行に移すのだろうか。

トランプ候補が、大統領選で発言したような極端な政策をとるとは限らない。むしろ、共和党的な経済政策である減税を打ち出していけば景気は刺激され、財政状況は悪くなるか

の独裁政権への批判などが実際に大統領になって、韓国からの軍事力撤退が現実的ではないと判断したようだ。

次の大統領のロナルド・レーガン氏は、二つの中国論を開拓して、台湾（中華民国）との国交回復に言及している。二つの中国を認めない中華人民共和国の立場を考えれば、これは實質的に中華人民共和国との国交断絶ということにもつながりかねない。もちろん、現実にそうした動きができるはずはない。レーガン大統領就任後も、米国は一つの中国としての中華人民共和国との外交を維持し、中華

民国と国交を結ぶことはない。むしろ、共和党的な経済政策である減税を打ち出していけば景気は刺激され、財政状況は悪くなるか

（学習院大学国際社会科学部教授）